

# 令和2年度 市民と議会との懇談会

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、各常任委員会ごとに小規模での分野別懇談会を実施しました。また、広聴広報常任委員会は、議会だよりやWebを活用したアンケート調査を実施しました。

## 広聴広報

【テーマ】  
求められる広聴広報活動

【要旨】  
広聴広報活動について、アンケート調査を実施した。

市議会に対し厳しいご意見もあったが、対面式では聴くことのできない率直なご意見も聴くことができた。改めて市民の市政への関心の高さ、議会への思いの強さを感じている。

調査結果の中で、今後さらに充実して取り組むべき内容として、YouTubeのネット配信やSNS等の充実、遠野テレビでの議会情報番組という意見が多かった。広聴広報の多様な手段の活用を含め、市議会での議論の内容や説明について、より多くの市民の皆様により多くの市民の皆様により、よりわかりやすく情報発信していく必要がある。

調査で得られたご意見やご要望を、今後の活動に反映させたい。

## 総務

【所属議員】  
小林 立栄  
佐々木 恵美子  
小松 正真  
菊池 浩士  
菊池 美也  
新田 勝見

内容	5テーマ 設問数 10 (回答者について・広報活動について・遠野議会だよりについて・市民と議会との懇談会について・遠野市議会について)
期間	令和2年12月17日～令和3年2月14日
調査件数	104件 (Webでの回答 64件 用紙での回答 40件)

【開催日】  
令和2年12月17日

【テーマ】  
小さな拠点による地域づくり

【要旨】  
令和2年10月1日から、他地区に先がけて土淵町地域連絡協議会が市から委託を受け、指定管理第1号として同地区センターの管理運営がスタートしている。

2ヶ月半が経過し、その現状や課題を把握するため懇談会を開催した。

懇談後の委員会では、次のとおり提言事項をまとめた。

●令和3年4月1日からの、市内全地区への地区センターの指定管理業務委託制度の円滑で着実な導入に向け、市のサポート体制の充実が必要。また、導入後に生じる不備や不調について、柔軟で

細かい対応も求められる。

●地域運営組織と組織を構成する民間事業者やボランティア団体、各法人等が連携・協働した地域づくりが行われるよう、市のコーディネート力（調整・調和を図る機能）の発揮・向上が必要。

●地域担当職員の明確な制度化や、市民協働の担当職員の充実を図る等、市民協働の継続した取り組みが必要。

●地区センター職員の

給与や勤務条件の均一化、専門人材の確保について、前向きな検討が必要。

●非常時・災害時の場合、防災危機管理課と市民センター地域づくり応援室と地区センターとの連携した対応が重要であり、平時から情報共有を図ることが肝要。

【所属議員】  
瀧本 孝一  
小林 立栄  
佐々木 恵美子  
菊池 由紀夫  
安部 重幸  
佐々木 大三郎



市内の先進事例である土淵町地域づくり連絡協議会の皆さんとの懇談の様子

## 教育民生

【開催日】

令和2年10月6日

【テーマ】

遠野市社会福祉協議会の運営状況

【要旨】

主なテーマは、「運営状況」であったが、話題は、目指すべき「地域支え合い（重層的支援）」にまで広がった。市からの受託事業や、独自事業の内容から、同法人が担っている役割を再確認。



割を再確認。

ハートフルプラン2021の実効性を高めるうえで欠かせない法人であり、高齢化率の上昇が見込まれるなかにおいて、ますますその必要性和重要性は広がるものと思われる。

【開催日】

令和3年1月22日

【テーマ】

「こども本の森遠野」について

【要旨】

構想の初期から計画の推進に深く関わってきた6名のメンバーから、昨年10月に視察した「こども本の森中之島」の報告とその感想、「こども本の森遠野」への思いなどを伺った。

6名が抱えている共通の課題は、周知の不足。ワーキングの活動は終了したが、少なからず一市民として広報と施設運営に今後も関わっていきたいとのことであった。

これからも、事業進捗の節々でメンバーの行動力と知恵をお借りしたい。



【所属議員】

菊池 美也  
菊池 浩士  
佐々木 僚平  
萩野 幸弘  
菊池 巳喜男  
浅沼 幸雄

## 産業建設

【開催日】

令和2年10月30日

【テーマ】

遠野ホップ農業協同組合の現状と課題

【要旨】

農業振興に係る諸課題等について理解を深め、共に解決への方策を見出すことを目的に、国内屈指のホップ産地である当市の遠野ホップ農業協同組合と懇談会を開催した。



細かい対応も求められる。

●地域運営組織と組織を構成する民間事業者やボランティア団体、各法人等が連携・協働した地域づくりが行われるよう、市のコーディネート力（調整・調和を図る機能）の発揮・向上が必要。

●地域担当職員の明確な制度化や、市民協働の担当職員の充実を図る等、市民協働の継続した取り組みが必要。

●地区センター職員の

給与や勤務条件の均一化、専門人材の確保について、前向きな検討が必要。

●非常時・災害時の場合、防災危機管理課と市民センター地域づくり応援室と地区センターとの連携した対応が重要であり、平時から情報共有を図ることが肝要。

【所属議員】  
多田 勉  
照井 文雄  
小松 正真  
佐々木 敦緒  
荒川 栄悦  
新田 勝見



ホップ施設での収穫作業

【現況】

組合員25名 面積23ヘクタール  
キリンビール(株)調達部からは現在の生産量40tから60t(10ヘクタール増)への増産を要望されている。

今後は新規圃場の確保と共に大型機械導入による収穫対応を図るために圃場の大型化が必要である。

また、ホップ収穫センターの老朽化が進んでおり、早期新設が重要課題となっていることから、組合、キリン社、市によるワーキンググループ等の動きを加速し、今後の振興を進めて行かなければならないと考察する。

いただいた意見や要望は、市議会として調査・研究していきます。